

世界最先端を行く韓国の身分証スマホ搭載動向

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

ICT リサーチ&コンサルティング部 シニア・リサーチディレクター

三澤 かおり



概要

運転免許証やマイナカードのスマホ搭載、機能連携等の行政 DX で日本が難航する間に、韓国では運転免許証をはじめとする身分証スマホ搭載（モバイル身分証）が着々と実現している。韓国ではなぜモバイル身分証が早く導入できるのか、そして、モバイル身分証導入はどのように進められるのか、政策背景と現状の最新動向をわかりやすく解説する。

1. はじめに

現在わが国では運転免許とマイナカードのスマホ搭載、マイナカードの用途拡大に向けた動きが進められているが、これまでの経緯を考慮すると、今後果たして計画通り進むのかは予断を許さない。一方、韓国では、行政 DX の一環として運転免許証をはじめとする身分証・資格証のスマホ搭載がスムーズに進んでいる。2025 年からは日本のマイナカードに相当する、17 歳以上の国民全員が持つ住民登録証のスマホ搭載が実現予定であり、様々な機能と連携して革新的サービスが登場することも期待されている。本稿では韓国の身分証スマホ搭載が進む背景と現状について紹介し、日本への示唆を考えてみたい。

2. モバイル身分証導入政策

韓国でプラスチックカードの運転免許証や住民登録証のスマホ搭載、通称「モバイル身分証」を進める政策背景から概観する。日本でも行政 DX の旗振りがされているが、韓国の行政 DX が早くからその先を行く要因として、①住民登録証の早期導入、②政府のプラットフォーム構築能力が挙げられる。第一の住民登録証に記載された住民登録番号はあらゆるサービスの本人確認の基礎として活用されてきた。なお、過去の大規模個人情報流出事故の反省から、現在は、住民登録証や番号を直接出さずに携帯電話の本人確認アプリ等を活用する認証手段が一般的である。第二に、世界的に高い評価を受けている韓国の電子政府サービスは絶えず進化を続けており、現在はモバイル化、ワンストップ化、AI/データ活用によるアップグレードを計画的に進めており、モバイル身分証もこれに沿った目玉政策の一つである。

2019 年 10 月に行政安全部（部は省に相当）が発表した「デジタル政府革新推進計画」でモバイル身分証導入計画が盛り込まれ、2021 年から公務員証を皮切りに 2023 年末までに運転免許証、国家報勲登録証のスマホ搭載が完了しており、2025 年からの住民登録証のスマホ搭載に

向けて現在準備が進められている（表 1 参照）。

表 1 モバイル身分証導入状況と関連政策

| | | |
|----------------------|---------------------------------|--|
| 政策と内容 | デジタル政府革新推進計画 (2019 年) | モバイル身分証導入計画決定 |
| | デジタルプラットフォーム 政府実現計画 (2023 年) | ・国民にカスタマイズされたサービスを提供し、申請や関連書類提出をオンラインでワンストップ化 ・モバイル身分証は中核プロジェクト |
| モバイル身分証の 導入状況及び計画 | 2021 年 | 公務員証 |
| | 2022 年 7 月 | 運転免許証 |
| | 2023 年 | 国家報勲登録証 |
| | 2024 年 (予定) | 在外国民証 |
| | 2025 年 (予定) | 住民登録証、外国人登録証 |

出所：各種資料を基に FMMC 作成

これらの行政サービスとしてのモバイル身分証は、政府が提供するアプリ（以下、国アプリ）をダウンロードして提供される。なお、モバイル運転免許証の発行は、アプリのダウンロードだけでは完了せず、運転免許試験場か警察署民願相談室を訪問し対面での身元確認を経る必要がある。

3. モバイル身分証の民間アプリへの開放

韓国の行政 DX では、公共サービスの民間開放を同時並行で積極的に進めていることに大きな特徴がある。公共サービスの照会・申請等を国民が一般的に活用する通信事業者やインターネットサービス事業者等のアプリ（ウェブサイト）でも可能にする方式である。モバイル身分証に関しては、移動通信キャリア 3 社の共通認証アプリ「PASS」で、2019 年から「モバイル運転免許確認サービス」の名称で機能限定のサービスを提供している。2023 年 3 月時点の PASS 利用者数は 3,600 万人、PASS 搭載のモバイル身分証利用者数は 600 万人超である。また、2024 年 3 月からはサムスン電子により、Galaxy スマホの決済機能等を持つ電子財布アプリ「サムスンウォレット」（旧名称サムスン Pay）でのモバイル身分証（運転免許証と国家報勲登録証）搭載が開始された。

ここで一つ話を整理する必要がある。現在、モバイル運転免許証は国アプリと、通信キャリアやサムスン電子が提供する民間アプリの二種類に大別されるが、国アプリと民間アプリの違いは何かという点である。表 2 で国アプリと通信キャリアアプリのモバイル運転免許証の違いをまとめた。最大の違いは、国アプリは正式な身分証であるのに対し、民間アプリは規制サンドボックス制度による臨時の本人確認サービスであり正式な身分証ではないことである。その

ため、民間アプリでのモバイル身分証には現時点で様々な機能の制約がある。例えば、キャリアアプリのモバイル運転免許確認サービスはオンライン環境や金融・公共機関では利用ができない。このような国アプリと民間アプリのモバイル身分証の機能格差を解消すべく、現在段階的に法制度整備が進められているところである。

表2 国アプリと民間アプリによるモバイル運転免許証の違い

| 発行主体 | 名称（本格サービス開始時期） | 位置づけ | 発行方式 | 利用範囲 | | | 課金 |
|--------|---|--------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------------|---------|--------------------------|
| | | | | オンライン | オフライン | 金融・公共機関 | |
| 国 | モバイル運転免許証（2022年7月） | 公的身分証 | 専用アプリDL後、運転免許試験場・警察署での対面手続き | ○ | ○ | ○ | 無し |
| 通信キャリア | PASSモバイル運転免許確認サービス（2020年6月から規制サンドボックスの枠組みで開始） | 身分証ではなく臨時の本人確認サービス | ダウンロード | × | ○ コンビニの未成年確認、レンタカー等キャリアとの契約ベース | × | 契約店が未成年確認等のたびにキャリアへの支払発生 |

出所：各種資料を基にFMMC作成

4. 終わりに～日本への示唆と今後の展望～

モバイル身分証搭載が着々と進む韓国の現状は、マイナカード等のスマホ搭載を目指す日本にとって最大のベンチマーク対象となる。前述したとおり、韓国のモバイル身分証搭載がスムーズに進展した背景には住民登録証の定着と政府のプラットフォーム構築能力が大きい。これらの背景の違いは別としても参考に資する点が多いと考える。特に、政府のプラットフォーム構築能力が今後の日本に大きく問われるところであろう。使いやすい行政サービスを目指して、一般に馴染みのある民間アプリに同時並行で迅速に国のサービスを開放し、まずは走りながら改善を加えていくという韓国方式に、短期間でIT先進国に成長した要因を垣間見ることができよう。

2025年1月の住民登録証スマホ搭載開始に向けて、根拠法整備等を通じて民間アプリとの機能連携が今後さらに拡大される見通しである。例えば、これまでは特定資格証による駐車場料金割引を受けるために複数枚のカードやチケットを取り出す必要があった。近い将来に、身分証搭載スマホだけで認証・割引・決済が一度で完了するようになるであろう。モバイル身分証で最先端に行く韓国のサービス動向が日本にも大きな刺激になればと思う。